



## 平成22年12月期 決算短信

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社  
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営財務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月23日

平成23年2月8日  
 上場取引所 東

(氏名) 青山 満  
 (氏名) 閑野 倫有  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6415-6100  
 平成23年3月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,333	9.7	1,064	△6.7	1,069	△7.8	681	11.1
21年12月期	7,594	5.7	1,141	41.9	1,159	47.2	613	769.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	5,859.72	5,846.80	17.9	16.9	12.8
21年12月期	5,270.52	5,256.67	17.7	19.4	15.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,675	3,961	58.7	33,770.35
21年12月期	5,992	3,712	61.3	31,552.57

(参考) 自己資本 22年12月期 3,918百万円 21年12月期 3,673百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,027	△688	△139	2,673
21年12月期	1,628	△420	△218	2,590

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	1,850.00	1,850.00	215	35.1	5.8
22年12月期	—	—	—	2,050.00	2,050.00	237	35.0	6.2
23年12月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		36.5	

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,781	17.2	502	△7.4	499	△10.6	262	△10.9	2,261.55
通期	9,791	17.5	1,156	8.6	1,150	7.6	636	△6.6	5,485.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 アイティネクストホールディングス株式会社、株式会社ワダックス) 除外 1社 (社名 GMOマネージドホスティング株式会社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 116,540株 21年12月期 116,410株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 513株 21年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,230	0.8	747	△23.1	815	△21.2	525	△13.8
21年12月期	5,187	△0.2	971	△2.5	1,035	△1.4	609	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	4,521.47	4,511.50
21年12月期	5,236.23	5,222.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,148	4,744	77.2	40,890.37
21年12月期	6,125	4,472	73.0	38,423.73

(参考) 自己資本 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,708	5.1	278	△28.7	331	△25.8	208	△36.2	1,799.56
通期	5,601	7.1	762	2.0	839	2.9	509	△3.0	4,391.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しが見られるものの、円高基調の為替相場や厳しい雇用情勢等の影響により、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、企業のICT投資抑制によってサービス利活用の選定に厳しい目が向けられているほか、同業・類似業者との競争激化等の環境変化はあるものの、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業については、堅調に拡大しました。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、高いセキュリティ環境ニーズや低価格サービスへの需要に応えるため、新たなサービスを投入しました。また、平成22年8月に子会社化した株式会社ワダックスのホスティングサービスについては、順調に推移しました。

平成22年10月には組織変更を行い、「リテール本部」「エンタープライズ営業本部」「技術本部」を新設しました。これは、顧客拡大及びコストの集約等を目的としたもので、販売部門における顧客の獲得を効果的に推進するとともに、子会社を含めたサービスブランドの最適化を進めております。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供により、引き続き販売代理店の拡大を進めました。また、現地法人の周辺地域（欧米諸国）に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充等の販売強化を行い、更なるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高は8,333,707千円（前年同期比109.7%）、営業利益は1,064,909千円（前年同期比93.3%）、経常利益は1,069,191千円（前年同期比92.2%）、当期純利益は681,038千円（前期同期比111.0%）となりました。

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	平成21年 10～12月期	平成22年 1～3月期	平成22年 4～6月期	平成22年 7～9月期	平成22年 10月～12月期
売上高	1,928,658	2,021,532	2,059,735	2,002,611	2,249,829
営業利益	272,378	260,424	276,523	238,965	288,997

事業別の概況は以下のとおりであります。

## (ホスティングサービス事業)

当社グループは、当社を始め、連結子会社のHosting & Security, Inc. (米国)、株式会社アット・ワイエムシー、株式会社ワダックスにおいて、ホスティングサービス事業を展開しています。

当連結会計年度においては、引き続き企業のコスト削減ニーズや業務効率化に資するサービスの提供、インターネットセキュリティへのニーズに応えるサービスの提供に重点をおいたほか、低価格サービスへの需要に応えるため、新サービスの提供を行いました。

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス(VPS)においては、平成22年2月に当社初の低価格ブランド「ロケットネット」の提供を開始したほか、6月には株式会社アット・ワイエムシーにおいて低価格ブランド「DOMAINKING(ドメインキング)」の提供を開始し、順調に契約数を積み上げました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、WEB高速化(CDN)サービスの提供開始等、お客さまの多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めました。また、マルウェア感染検知・通知サービスやサーバー・ネットワーク監視サービスを提供するブランド「SecureStar(セキュアスター)」を立ち上げ、セキュリティサービス商材の拡充に努めました。

また、顧客層の拡大とコストの集約等を進めるとともに、子会社を含めたサービスブランドの最適化を図るため、平成22年10月に「リテール本部」「エンタープライズ営業本部」「技術本部」を新設し、組織面の整備を進めました。同時に、本格的なクラウド時代の到来に備えるため「クラウドサービス開発室」を本格稼働し、11月にはクラウド関連の公開ポータルサイト「雲Labo.com」を開設し、情報提供を開始しています。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービスの売上高は6,153,383千円（前年同期比100.1%）、営業利益835,133千円（前年同期比77.0%）となりました。

(参考：ホスティングサービス 契約件数の推移)

	平成21年 第4四半期末	平成22年 第1四半期末	平成22年 第2四半期末	平成22年 第3四半期末	平成22年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	58,083	59,240	60,521	63,557	90,231
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	5,435	6,121	6,704	7,512	7,951
専用ホスティング サービス	4,605	4,667	4,701	4,677	5,363
OEM	27,763	27,949	27,482	27,207	27,388
計	95,886	97,977	99,408	102,953	130,933

(参考：ホスティングサービス 売上高推移)

(単位：千円)	平成21年 10月～12月期	平成22年 1～3月期	平成22年 4～6月期	平成22年 7月～9月期	平成22年 10月～12月期
共用ホスティング サービス	543,032	537,418	521,497	499,637	644,351
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	180,817	184,295	186,121	187,601	185,764
専用・マネージドホ スティングサービス	572,292	583,967	579,203	573,887	662,775
OEM	176,631	164,443	162,612	159,450	158,666
その他	43,313	54,080	46,178	29,419	32,009
計	1,516,086	1,524,205	1,495,614	1,449,996	1,683,567

## (セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV (ベルギー) が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社、GMO GlobalSign Ltd. (英国)、GMO GlobalSign, Inc. (米国) を通じて発行するサービスを展開しています。また、株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しています。

当連結会計年度においては、サーバー管理ツールと認証局を自動連携させるシステムを開発し、「第二世代ワンクリックSSL」として提供を開始するなど、販売代理店の利便性を高める商品の提供を行い、日本・米国・英国各拠点の販売代理店数が順調に増加しました。

また、クラウドサービスの普及に伴い、1つのサーバ証明書で複数台利用できる証明書を提供するなど、商材の拡充を行いました。

更に、現地法人の周辺地域(欧米諸国)に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充を引き続き行い、更なるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービスの売上高は1,649,856千円(前期同期比123.8%)、営業利益204,872千円(前年同期比363.5%)となりました。

## (ソリューションサービス事業)

当社グループは、コミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開するほか、GMOスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供し、利用者数が順調に増加しています。

以上の結果、当連結会計年度のソリューションサービスの売上高は530,467千円(前年同期比468.4%)、営業利益712千円(前年同期比5,137千円増)となりました。

(次期見通し)

当社が属するインターネットサービスの事業領域では、コスト削減・業務効率化に対するニーズやインターネットセキュリティに対するニーズ及び成長市場であるクラウドサービスに対するニーズがより一層高まっています。

ホスティングサービス事業においては、急速な成長が見込まれるクラウドサービス市場において確固たる地位を築くため、他社に先駆けた新しいサービスの提供を進め、リソースの集中を図ります。また、手軽に利用できる低価格サービスのラインナップを拡充することで、お客さまの裾野を拡大してまいります。

セキュリティサービス事業においては、電子認証サービス「グローバルサイン」のブランド認知度を向上させ、更なる世界シェアの拡大を目指し、各営業拠点を中心とした海外代理店の拡充を図ります。特に既存の販売代理店の周辺地域（欧米・東南アジア）への営業を強化することで、代理店及び地域の拡大を目指します。

ソリューションサービス事業においては、利便性を追求したスピード翻訳サービスを始め、ホスティングサービス事業とシナジー効果の高いWEB・携帯電話向けホームページ制作のコンサルティングサービスを中心に、中小企業向けの各種支援サービスの拡充を目指します。

以上により、平成23年12月期の業績予想は、次のとおりです。

・連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	平成23年12月期	対前年同期増減率	平成22年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	9,791	17.5	8,333
営業利益	1,156	8.6	1,064
経常利益	1,150	7.6	1,069
当期純利益	636	△6.6	681

・個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	平成23年12月期	対前年同期増減率	平成22年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	5,601	7.1	5,230
営業利益	762	2.0	747
経常利益	839	2.9	815
当期純利益	509	△3.0	525

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ683,524千円増加し、6,675,580千円となりました。主な増加要因は、平成22年8月にアイティーネクストホールディングス株式会社ならびに株式会社ワダックスを取得したことによるのれんの増加によるものです。

## ②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ434,442千円増加し、2,714,222千円となりました。主な増加要因は、前受金の増加によるものです。

## ③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ249,082千円増加し、3,961,357千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものです。

## ④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ82,788千円増加し、当連結会計年度末には2,673,667千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,027,787千円となりました。これは主に法人税等の支払が551,806千円あったものの、税金等調整前当期純利益が996,887千円計上されたこと及び減価償却費、のれん償却費および減損損失を698,927千円計上したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は688,309千円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出618,128千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は139,099千円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入が210,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出96,623千円及び配当金の支払214,983千円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	62.1	61.3	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.4	126.5	126.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.0	3.1	26.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.36	1,021.64	416.49

## (注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向は連結当期純利益の35%以上を一つの指標としています。

当連結会計年度の配当につきましては、平成22年2月10日に公表しました配当予想のとおり、1株当たり2,050円を予定しております。

次期につきましても、「連結当期純利益に対して35%以上」を一つの指標として、配当を行います。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成23年2月8日において当社グループが判断したものであります。

## ① 親会社との関係について

## (a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成22年12月末日現在、当社発行済株式の51.2%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、WEBインフラ・EC事業ならびにインターネットメディア事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、WEBインフラ・EC事業に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他の主たるホスティングサービスについても、当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成21年12月期650,575千円（総販売実績に対する割合は8.6%）、平成22年12月期564,754千円（総販売実績に対する割合は6.8%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成22年12月期において721,096千円に上っておりますが、その67.8%に当たる488,804千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社グループの平成22年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	総合インターネット事業	(被所有) 直接 51.4	3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービス等の販売(注2①)	564,754	売掛金	47,204
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	527,781	買掛金	4,839
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	18,379	未払金	61,236

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①当社グループと関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ②同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田昌史	取締役(非常勤)	専務取締役 グループ管理部門統括

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘されたものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成21年12月期で81.0%、平成22年12月期は73.8%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定どおりホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売を開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## (c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバーのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について、外貨建取引を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (e) 法的規制について

当社グループは、インターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールが制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

## (f) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を行っております。現在までのところ、GMOグローバルサイン株式会社において5件の特許登録（日本国内で4件、米国で1件）の実績があります。また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客様の登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う従業員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるGMOグローバルサイン株式会社は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しており、更に当社子会社の株式会社ワダックスは平成19年2月にプライバシーマークを取得しています。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (h) システムトラブルについて

## i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があるため、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等、または人為的な過失による滅失・毀損による接続障害等が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害等が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ii) セキュリティサービス事業

## ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ー認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、NV VerizonBelgium Luxembourg SAに委託しており、同社との間の「Certificate Management Services Agreement」及び付随する「Service Level Agreement」に基づき役務提供を受けております。当社グループは、同社と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は同社の技術水準に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ー認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール（※1）を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性（物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能）の装置です。

## (i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) リース契約について

ソリューションサービス事業の一部においては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が低下した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 当社グループの事業体制に関するリスク

## (a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成22年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員368名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 取引先との関係について

## (a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

## i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. (米国) は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社（平成22年3月末時点）で、平成22年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティサービス、ホスティングサービス、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。

当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス(VPS)については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けております。

## ii) Verio, Inc. への依存について

当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成22年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入231,614千円であります。

## iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

## ⑤ その他

## (a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は256株であり、発行済株式総数116,540株の0.4%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

## (b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収(M&A)や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定どおりに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）グループは、当社、親会社（GMOインターネット株式会社）、当社子会社14社で構成され、「ホスティングサービス」、「セキュリティサービス」、「ソリューションサービス」の提供を主たる事業として展開しています。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス事業・・・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供

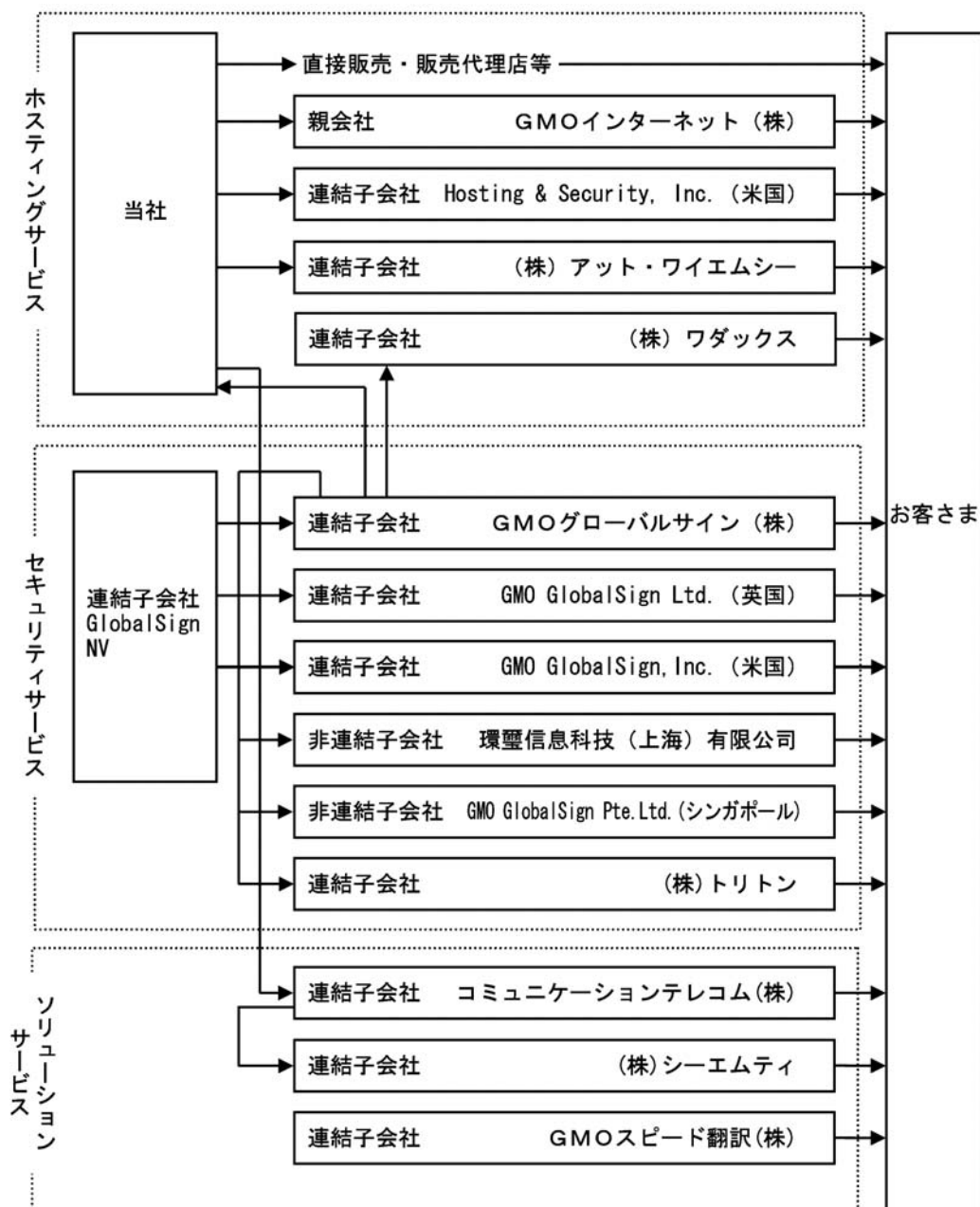
セキュリティサービス事業・・・SSLサーバー証明書等の電子認証サービス

ソリューションサービス事業・・・翻訳サービス、ホームページ制作サービス、オフィスコンサルティングなどの中小企業IT支援事業

また、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、WEBインフラ・EC事業およびインターネットメディア事業を展開しています。

当社は、GMOインターネットグループが展開するWEBインフラ・EC事業を担う会社として、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業を展開しています。

(事業系統図)



→ 各事業のサービス提供

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット株式 会社 (注) 2	東京都渋谷区	1,276,834	総合インタ ーネット事 業	—	51.4	当社のホスティングサービ スの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
Hosting & Security, Inc.	米国カリフォル ニア州	304,400 (USドル)	ホスティン グサービス 事業	51.2	—	当社のホスティングサービ スの販売をしております。
株式会社アット・ワイエム シー	山口県下関市	43,000	ホスティン グサービス 事業	100.0	—	当社のホスティングサービ スの販売をしております。 役員の兼任3名。
アイティーネクストホー ルディングス株式会社	大阪府大阪市	10,000	ホスティン グサービス 事業	100.0	—	—
株式会社ワダックス (注) 3	大阪府大阪市	50,000	ホスティン グサービス 事業	100.0 (100)	—	役員の兼任2名
GMOグローバルサイン株 式会社 (注) 4	東京都渋谷区	356,640	セキュリテ ィサービス 事業	89.8	—	当社は当子会社のセキュリ ティサービスの販売をして おります。 役員の兼任4名。
GMO GlobalSign Ltd. (注) 5	英国ケント州	1,093,236 (ポンド)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GMO GlobalSign, Inc. (注) 4、5	米国ニューハ ンプシャー州	750,000 (USドル)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 4、5	ベルギー国 リユーベン州	3,728,311.20 (ユーロ)	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
株式会社トリトン (注) 5	神奈川県 鎌倉市	9,000	セキュリテ ィサービス 事業	89.8 (100)	—	—
GMOスピード翻訳株式 会社	東京都渋谷区	30,000	ソリューシ ョンサービ ス事業	70.0	—	役員の兼任3名
コミュニケーションテレコ ム株式会社	北海道札幌市	34,550	ソリューシ ョンサービ ス事業	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社シーエムティ (注) 6	北海道札幌市	9,000	ソリューシ ョンサービ ス事業	100.0 (100)	—	—

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄に、事業の種類別セグメントの内容を記載しております。

2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

3 所有割合の( )内の数値は、アイティーネクストホールディングス株式会社による所有の割合であります。

4 特定子会社であります。

5 所有割合の( )内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.による所有の割合であります。

6 所有割合の( )内の数値は、コミュニケーションテレコム株式会社による所有の割合であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、①売上高、②売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記基本方針の下、セグメント毎に以下のとおり事業を推進してまいります。

##### ① ホスティングサービス事業

急速な成長が見込まれるクラウドサービス市場において確固たる地位を築くため、他社に先駆けた新しいサービスの提供を進め、当社がこれまでリーチできなかった新たなお客さまの獲得を図ってまいります。また、共用ホスティングサービスについては、低価格市場への参入、M&A等により、スケールメリットを追求し、収益の拡大を目指してまいります。

##### ② セキュリティサービス事業

認証局を自社で保有する強みを活かした商品開発・提供力を手段として、多様化するお客さまのニーズに応え、世界展開を推進し、シェアの拡大を図ります。

##### ③ ソリューションサービス事業

翻訳サービスやホームページ制作サービス等の各種アプリケーション及びオフィスサービスを、中小企業をはじめとしたお客さまのニーズに合わせて提供します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中において、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

##### ① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

##### ② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識の下、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

##### ③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業及びセキュリティサービス事業及びソリューションサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層、取り組んでまいります。

##### ④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

##### ⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,650,878	2,733,667
売掛金	609,611	705,719
前払費用	236,049	191,816
有価証券	200,000	—
繰延税金資産	41,070	91,308
その他	73,126	129,968
貸倒引当金	△3,821	△5,575
流動資産合計	3,806,914	3,846,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,523	29,068
減価償却累計額	△4,493	△8,113
建物(純額)	5,030	20,955
工具、器具及び備品	756,974	975,924
減価償却累計額	△541,478	△732,409
工具、器具及び備品(純額)	215,495	243,514
車両運搬具	—	1,505
減価償却累計額	—	△167
車両運搬具(純額)	—	1,338
リース資産	—	37,613
減価償却累計額	—	△7,088
リース資産(純額)	—	30,525
有形固定資産合計	220,525	296,334
無形固定資産		
のれん	647,656	1,346,087
ソフトウェア	808,289	669,271
その他	13,961	15,616
無形固定資産合計	1,469,907	2,030,975
投資その他の資産		
投資有価証券	18,116	33,572
関係会社株式	22,234	69,928
匿名組合出資金	—	18,868
役員及び従業員に対する長期貸付金	42,271	16,028
長期前払費用	241,981	131,990
敷金及び保証金	135,372	163,779
繰延税金資産	15,822	38,349
その他	22,004	29,308
貸倒引当金	△3,093	△458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	494,708	501,366
固定資産合計	2,185,141	2,828,675
資産合計	5,992,056	6,675,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,967	101,683
未払金	314,077	436,843
1年内返済予定の長期借入金	28,880	74,800
前受金	1,280,099	1,584,872
リース債務	—	11,203
未払法人税等	319,943	125,357
未払消費税等	70,460	36,502
賞与引当金	2,280	645
役員賞与引当金	32,000	6,448
販売促進引当金	—	6,879
その他	92,352	133,028
流動負債合計	2,253,060	2,518,266
固定負債		
長期借入金	22,000	148,400
リース債務	—	32,836
繰延税金負債	4,720	11,977
その他	—	2,742
固定負債合計	26,720	195,956
負債合計	2,279,780	2,714,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,800	910,075
資本剰余金	996,548	998,823
利益剰余金	1,841,944	2,307,624
自己株式	—	△38,936
株主資本合計	3,746,293	4,177,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△552
繰延ヘッジ損益	—	△4,276
為替換算調整勘定	△73,257	△254,485
評価・換算差額等合計	△73,257	△259,314
少数株主持分	39,240	43,085
純資産合計	3,712,275	3,961,357
負債純資産合計	5,992,056	6,675,580

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,594,264	8,333,707
売上原価	3,014,172	3,271,911
売上総利益	4,580,092	5,061,795
販売費及び一般管理費	3,438,870	3,996,886
営業利益	1,141,221	1,064,909
営業外収益		
受取利息	3,490	5,484
為替差益	12,138	20,740
その他	4,625	6,422
営業外収益合計	20,253	32,646
営業外費用		
支払利息	1,581	2,467
匿名組合投資損失	—	24,881
株式交付費	15	402
その他	127	612
営業外費用合計	1,723	28,364
経常利益	1,159,751	1,069,191
特別利益		
固定資産売却益	3,013	—
保険解約返戻金	—	4,971
その他	166	2,367
特別利益合計	3,179	7,339
特別損失		
固定資産除却損	1,483	8,070
事務所移転費用	1,150	10,549
減損損失	—	52,119
和解金	3,048	1,700
その他	—	7,203
特別損失合計	5,682	79,643
税金等調整前当期純利益	1,157,248	996,887
法人税、住民税及び事業税	514,016	377,308
法人税等調整額	10,841	△61,059
法人税等合計	524,858	316,248
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,899	△400
当期純利益	613,490	681,038

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	907,450	907,800
当期変動額		
新株の発行	350	2,275
当期変動額合計	350	2,275
当期末残高	907,800	910,075
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	996,198	996,548
当期変動額		
新株の発行	350	2,275
当期変動額合計	350	2,275
当期末残高	996,548	998,823
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,414,677	1,841,944
当期変動額		
剰余金の配当	△186,224	△215,358
当期純利益	613,490	681,038
当期変動額合計	427,266	465,680
当期末残高	1,841,944	2,307,624
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38,936
当期変動額合計	—	△38,936
当期末残高	—	△38,936
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,318,326	3,746,293
当期変動額		
新株の発行	700	4,550
剰余金の配当	△186,224	△215,358
当期純利益	613,490	681,038
自己株式の取得	—	△38,936
当期変動額合計	427,966	431,293
当期末残高	3,746,293	4,177,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△552
当期変動額合計	—	△552
当期末残高	—	△552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,276
当期変動額合計	—	△4,276
当期末残高	—	△4,276
為替換算調整勘定		
前期末残高	△82,212	△73,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,954	△181,228
当期変動額合計	8,954	△181,228
当期末残高	△73,257	△254,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△82,212	△73,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,954	△186,056
当期変動額合計	8,954	△186,056
当期末残高	△73,257	△259,314
少数株主持分		
前期末残高	19,393	39,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,847	3,844
当期変動額合計	19,847	3,844
当期末残高	39,240	43,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,255,507	3,712,275
当期変動額		
新株の発行	700	4,550
剰余金の配当	△186,224	△215,358
当期純利益	613,490	681,038
自己株式の取得	—	△38,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,801	△182,211
当期変動額合計	456,768	249,081
当期末残高	3,712,275	3,961,357

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,157,248	996,887
減価償却費	312,670	355,720
減損損失	—	52,119
のれん償却額	304,864	291,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,357	△4,049
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29,626	△25,077
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	6,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,291	△777
受取利息	△3,490	△5,484
支払利息	1,581	2,467
株式交付費	15	402
為替差損益(△は益)	△981	3,463
匿名組合投資損益(△は益)	—	24,881
移転費用	1,150	10,549
和解金	3,048	1,700
保険返戻金	—	△4,971
固定資産売却損益(△は益)	△3,013	—
固定資産除却損	1,483	8,070
売上債権の増減額(△は増加)	△45,940	△121,906
前払費用の増減額(△は増加)	38,656	53,882
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,216	△56,646
長期前払費用の増減額(△は増加)	83,050	71,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,064	16,321
未払金の増減額(△は減少)	43,200	8,086
前受金の増減額(△は減少)	△32,631	△73,093
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,070	△37,105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40,926	14,683
小計	1,959,623	1,589,344
利息の受取額	3,151	4,954
利息の支払額	△1,594	△2,455
移転費用の支払額	△1,150	△10,549
和解金の支払額	△3,048	△1,700
法人税等の支払額	△328,494	△551,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,488	1,027,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,986
定期預金の払戻による収入	15,536	200,986
投資有価証券の取得による支出	△4,271	△33,440
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△73,088	△114,057
無形固定資産の取得による支出	△194,280	△90,605
無形固定資産の売却による収入	3,323	—
保険積立金の解約による収入	—	11,508
敷金及び保証金の差入による支出	△1,237	—
敷金及び保証金の回収による収入	31,774	—
長期貸付金の回収による収入	30,163	—
事業譲受による支出	△4,000	—
子会社株式の取得による支出	△7,909	△33,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,658	△618,127
匿名組合出資金の払込による支出	—	△43,750
貸付金の回収による収入	—	32,706
その他	△1,090	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,733	△688,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△32,902	△96,623
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,704
株式の発行による収入	685	4,147
自己株式の取得による支出	—	△38,936
配当金の支払額	△186,110	△214,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,327	△139,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△605	△117,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	988,821	82,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,057	2,590,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,590,878	2,673,667



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 GMOマネージドホスティング株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GMOスピード翻訳株式会社 (平成21年12月にGlobal Web株式会社を社名変更いたしました。) GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン コミュニケーションテレコム株式会社 株式会社シーエムティ 上記のうち、コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティについては、平成21年11月30日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、当連結会計年度においては、12月1日から12月31日までの1ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。</p>	<p>① 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 Hosting &amp; Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GMOスピード翻訳株式会社 GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン コミュニケーションテレコム株式会社 株式会社シーエムティ アイティーネクストホールディングス株式会社 株式会社ワダックス 上記のうち、アイティーネクストホールディングス株式会社及び株式会社ワダックスについては、平成22年8月9日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、当連結会計年度においては、10月1日から12月31日までの3ヶ月間の損益を連結しております。 また、GMOマネージドホスティング株式会社は平成22年6月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社の合併までの損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 GMO Globalsign Pte. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない関連会社の名称 Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日	同左

する事項	は、連結決算日と一致しております。	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なおリース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「投資有価証券」に含めて表示していた非連結子会社株式を、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる「関係会社株式」の金額は、14,324千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の増加額」を純額表示しておりましたが、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の増加額」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は△38,284千円であり、「敷金及び保証金の回収」は3,950千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(販売促進引当金)</p> <p>販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックは、従来、支出時に費用処理をしておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、将来発生見込み額を販売促進引当金として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,879千円減少しております。</p>

## 注記事項

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,148,390	1,332,634	113,239	7,594,264	—	7,594,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,181	44,669	1,768	61,619	(61,619)	—
計	6,163,572	1,377,304	115,007	7,655,884	(61,619)	7,594,264
営業費用	5,078,817	1,320,949	119,432	6,519,199	(66,156)	6,453,043
営業利益又は 営業損失(△)	1,084,754	56,354	△4,425	1,136,684	4,537	1,141,221
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	6,418,941	1,931,173	383,506	8,733,620	(2,741,564)	5,992,056
減価償却費	409,227	211,898	523	621,649	(4,113)	617,535
資本的支出	140,140	140,340	—	280,481	(93,558)	186,922

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,153,383	1,649,856	530,467	8,333,707	—	8,333,707
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	31,066	47,697	1,206	79,969	(79,969)	—
計	6,184,450	1,697,553	531,674	8,413,677	(79,969)	8,333,707
営業費用	5,349,316	1,492,681	530,961	7,372,959	(104,160)	7,268,798
営業利益	835,133	204,872	712	1,040,718	24,190	1,064,909
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	6,602,863	1,964,048	413,534	8,980,446	(2,302,064)	6,678,382
減価償却費	445,559	221,854	1,697	669,111	(23,192)	645,919
減損損失	38,675	13,444	—	52,119	—	52,119
資本的支出	1,117,601	86,759	3,146	1,207,507	—	1,207,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 従来の「その他サービス事業」は連結会社数が増加し重要性が増したため、「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューシ ョン サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、翻訳サービ ス等

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,776,081	398,600	419,583	7,594,264	—	7,594,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140,768	30,936	226,681	398,386	(398,386)	—
計	6,916,850	429,536	646,264	7,992,651	(398,386)	7,594,264
営業費用	5,756,163	438,979	656,363	6,851,505	(398,462)	6,453,043
営業利益又は 営業損失(△)	1,160,687	△9,442	△10,099	1,141,145	76	1,141,221
II 資産	7,984,013	139,822	210,241	8,334,076	(2,342,019)	5,992,056

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,331,377	478,042	524,287	8,333,707	—	8,333,707
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	170,190	96,134	275,728	542,054	(542,054)	—
計	7,501,568	574,177	800,016	8,875,762	(542,054)	8,333,707
営業費用	6,507,795	556,987	626,897	7,691,679	(422,881)	7,268,798
営業利益	993,772	17,190	173,118	1,184,082	(119,172)	1,064,909
II 資産	8,565,629	262,050	218,354	9,046,034	(2,367,652)	6,678,382

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、ベルギー



## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	23,862	345,264	524,322	893,449
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,333,707
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.3%	4.1%	6.3%	10.7%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 北米……………米国、カナダ

(3) 欧州……………英国、ベルギー国、オランダ、ドイツ、デンマーク、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	31,552円57銭	33,770円35銭
1株当たり当期純利益	5,270円52銭	5,859円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,256円67銭	5,846円80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	613,490	681,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,490	681,038
普通株式の期中平均株式数(株)	116,400	116,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	306	256
(うち新株予約権)	(306)	(256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 当社は、平成22年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社の100%出資によるGMO GlobalSignPte.Ltd. の設立を決議いたしました。

- (1) 商号 GMO GlobalSignPte.Ltd.
- (2) 設立年月日 平成22年3月末日予定
- (3) 本店所在地 シンガポール共和国
- (4) 代表者 中條 一郎
- (5) 資本金 500,000シンガポールドル
- (6) 発行株式数 500,000株
- (7) 決算期 12月
- (8) 主な事業内容 電子証明サービスの提供
- (9) 当社との資本関係 当社連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社100%出資
- (10) 当社との人的関係 当社取締役2名(兼務)予定

## 2. 設立の理由

インターネット取引の安全を守る電子認証サービスは、インターネットの普及と共に必要不可欠なサービスであり、孫会社設立により、電子認証サービスの市場拡大が見込まれるオセアニア・インド・東南アジア地域の営業拠点として当社連結業績の向上に資すると判断したため。

## 3. 今後の見通し

平成22年度については、非連結子会社となる予定です。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,184,522	947,829
売掛金	350,544	361,717
未収入金	1,470	1,069
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	300,000
有価証券	200,000	—
前払費用	111,020	81,973
立替金	1,236	2,104
繰延税金資産	27,543	17,078
その他	33,062	44,659
貸倒引当金	△693	△3,766
流動資産合計	1,908,708	1,752,664
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	860	860
減価償却累計額	△410	△474
建物(純額)	449	385
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	617,055	630,158
減価償却累計額	△450,856	△490,310
工具、器具及び備品(純額)	166,199	139,847
有形固定資産合計	166,648	140,233
無形固定資産		
のれん	71,316	232,584
商標権	1,083	1,085
ソフトウェア	516,513	359,679
電話加入権	516	2,343
無形固定資産合計	589,429	595,692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,987	2,375
関係会社株式	1,337,970	1,806,624
匿名組合出資金	—	18,868
役員及び従業員に対する長期貸付金	42,271	16,028
関係会社長期貸付金	2,000,000	1,700,000
破産更生債権等	3,093	458
長期前払費用	757	17,960
敷金及び保証金	50,685	55,320
保険積立金	9,811	10,902
繰延税金資産	15,799	31,434
貸倒引当金	△3,093	△458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	3,460,283	3,659,514
固定資産合計	4,216,361	4,395,440
資産合計	6,125,070	6,148,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,148	46,078
未払金	228,534	276,082
1年内返済予定の長期借入金	14,400	13,200
未払費用	13,962	10,563
前受金	949,238	923,524
預り金	24,346	21,263
未払法人税等	272,988	70,838
未払消費税等	41,763	8,537
役員賞与引当金	32,000	—
販売促進引当金	—	6,567
その他	10,582	27,062
流動負債合計	1,638,964	1,403,717
固定負債		
長期借入金	13,200	—
固定負債合計	13,200	—
負債合計	1,652,164	1,403,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,800	910,075
資本剰余金		
資本準備金	996,548	998,823
資本剰余金合計	996,548	998,823
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	2,567,857	2,878,000
利益剰余金合計	2,568,557	2,878,700
自己株式	—	△38,936
株主資本合計	4,472,905	4,748,663
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△4,276
純資産合計	4,472,905	4,744,386
負債純資産合計	6,125,070	6,148,104

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,187,302	5,230,682
売上原価	2,476,218	2,558,147
売上総利益	2,711,083	2,672,534
販売費及び一般管理費		
販売手数料	55,449	43,662
広告宣伝費	112,465	203,220
役員報酬	150,720	167,340
給与手当	626,390	640,933
人材派遣費	24,651	10,698
賃借料	87,861	83,266
減価償却費	51,560	73,342
支払手数料	194,348	203,020
研究開発費	39,590	6,659
消耗品費	23,545	7,438
販売促進費	—	106,413
販売促進引当金繰入額	—	6,567
貸倒引当金繰入額	3,710	1,361
役員賞与引当金繰入額	32,000	—
その他	336,832	370,702
販売費及び一般管理費合計	1,739,125	1,924,626
営業利益	971,957	747,908
営業外収益		
受取利息	39,894	50,730
受取配当金	20,347	37,000
為替差益	1,895	3,028
その他	1,992	2,092
営業外収益合計	64,129	92,852
営業外費用		
支払利息	851	513
匿名組合投資損失	—	24,881
その他	16	30
営業外費用合計	868	25,424
経常利益	1,035,219	815,335
特別利益		
固定資産売却益	240	—
抱合せ株式消滅差益	—	59,703
特別利益合計	240	59,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6	4,354
投資有価証券評価損	—	611
減損損失	—	38,675
損害賠償金	—	5,595
その他	—	2,670
特別損失合計	6	51,907
税引前当期純利益	1,035,453	823,131
法人税、住民税及び事業税	441,523	294,827
法人税等調整額	△15,569	2,801
法人税等合計	425,953	297,628
当期純利益	609,499	525,502



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		333,067	13.4	418,995	16.4
II 外注加工費		41,441	1.7	26,912	1.1
III 経費	※1	2,101,710	84.9	2,112,239	82.5
売上原価		2,476,218	100.0	2,558,147	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
施設利用料(千円)	710,081	721,096
リース賃借料(千円)	212,165	207,744
ドメイン費(千円)	118,854	129,927
サーバー費(千円)	252,246	231,675

(注) サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	907,450	907,800
当期変動額		
新株の発行	350	2,275
当期変動額合計	350	2,275
当期末残高	907,800	910,075
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	996,198	996,548
当期変動額		
新株の発行	350	2,275
当期変動額合計	350	2,275
当期末残高	996,548	998,823
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	996,198	996,548
当期変動額		
新株の発行	350	2,275
当期変動額合計	350	2,275
当期末残高	996,548	998,823
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,144,581	2,567,857
当期変動額		
剰余金の配当	△186,224	△215,358
当期純利益	609,499	525,502
当期変動額合計	423,275	310,143
当期末残高	2,567,857	2,878,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,145,281	2,568,557
当期変動額		
剰余金の配当	△186,224	△215,358
当期純利益	609,499	525,502
当期変動額合計	423,275	310,143
当期末残高	2,568,557	2,878,700
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38,936
当期変動額合計	—	△38,936
当期末残高	—	△38,936
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,048,930	4,472,905
当期変動額		
新株の発行	700	4,550
剰余金の配当	△186,224	△215,358
当期純利益	609,499	525,502
自己株式の取得	—	△38,936
当期変動額合計	423,975	275,757
当期末残高	4,472,905	4,748,663
<b>評価・換算差額等</b>		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,276
当期変動額合計	—	△4,276
当期末残高	—	△4,276
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,276
当期変動額合計	—	△4,276
当期末残高	—	△4,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,048,930	4,472,905
当期変動額		
新株の発行	700	4,550
剰余金の配当	△186,224	△215,358
当期純利益	609,499	525,502
自己株式の取得	—	△38,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,276
当期変動額合計	423,975	271,480
当期末残高	4,472,905	4,744,386

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。